



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <https://www.nikkinet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,361	△11.8	631	△41.8	726	△48.5	504	△55.0
2024年3月期第3四半期	7,208	9.9	1,085	23.6	1,411	26.3	1,123	71.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 602百万円 (△58.9%) 2024年3月期第3四半期 1,464百万円 (95.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第3四半期	271.82	—
2024年3月期第3四半期	607.35	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期第3四半期	23,450	12,814	54.5	6,871.55
2024年3月期	23,064	12,395	53.6	6,674.92

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,785百万円 2024年3月期 12,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,400	△10.2	680	△24.8	670	△47.6	500	△77.2	269.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	2,000,000 株	2024年3月期	2,000,000 株
2025年3月期3Q	139,336 株	2024年3月期	146,936 株
2025年3月期3Q	1,857,708 株	2024年3月期3Q	1,849,370 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を用いております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー・原材料価格の高止まりや物価上昇の長期化、金利・為替変動等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、ウクライナや中東地域をめぐる情勢不安、政策金利の高止まりによる欧米経済の減速懸念、不動産不況の長期化による中国経済の減速懸念等の海外景気の下振れリスクも並存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、北米市場における在庫調整の長期化等に伴う需要の落ち込みの影響等により、連結売上高は63億6千1百万円（前年同期比11.8%減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少、減価償却費の増加や新商品開発費の先行負担等の影響もあり、営業利益は6億3千1百万円（同41.8%減少）、経常利益は7億2千6百万円（同48.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4百万円（同55.0%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品の販売は増加したものの、フォークリフト関連部品の販売減少等により、売上高は25億4千3百万円（同0.7%減少）、セグメント利益は1億7千5百万円（同26.8%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の在庫調整の長期化等の影響により、売上高は24億1千6百万円（同27.9%減少）、セグメント利益は3億5千2百万円（同52.3%減少）となりました。

自動車機器事業は、インド市場向け製品の販売は増加したものの、フォークリフト向けキャブレターの販売減少等により、売上高は5億7千万円（同16.7%減少）、セグメント損失は1億8千4百万円（前年同期は2億8百万円の損失）となりました。

産業機器事業は、売上高は3億6千万円（同111.6%増加）となりましたが、のれん関連の償却負担等もあり、セグメント損失は6千8百万円（前年同期は1千5百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は4億6千9百万円（同6.9%増加）、セグメント利益は3億5千5百万円（同7.5%増加）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は234億5千万円と、前連結会計年度末と比べて3億8千5百万円増加しました。主な増減項目は、仕掛品の増加（4億8千5百万円）、その他流動資産の増加（2億8千2百万円）、現金及び預金の増加（2億1千9百万円）、投資有価証券の増加（1億7千6百万円）、売掛金の減少（5億1千8百万円）、機械装置及び運搬具の減少（1億8千1百万円）、建物及び構築物の減少（1億1千5百万円）であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は106億3千6百万円と、前連結会計年度末と比べて3千3百万円減少しました。主な増減項目は、未払法人税等の減少（7億4千万円）、電子記録債務の減少（1億7千5百万円）、賞与引当金の減少（6千5百万円）、長期借入金の減少（5千6百万円）、退職給付に係る負債の減少（4千9百万円）、短期借入金の増加（9億円）、その他流動負債の増加（1億4千6百万円）であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は128億1千4百万円と、前連結会計年度末と比べて4億1千8百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（3億1百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（1億2千3百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,416	4,395,085
売掛金	1,597,892	1,079,168
電子記録債権	154,662	186,612
商品及び製品	1,184,258	1,078,848
仕掛品	1,508,041	1,993,892
原材料及び貯蔵品	89,948	113,125
その他	333,042	616,028
貸倒引当金	△4,063	△3,064
流動資産合計	9,039,198	9,459,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,476,882	8,361,492
機械装置及び運搬具（純額）	1,429,293	1,247,565
その他（純額）	871,162	894,335
有形固定資産合計	10,777,337	10,503,392
無形固定資産		
のれん	599,019	539,117
顧客関連資産	45,000	—
技術関連資産	185,250	178,125
その他	79,298	255,892
無形固定資産合計	908,568	973,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,725	2,008,639
退職給付に係る資産	177,125	177,125
その他	330,973	328,363
投資その他の資産合計	2,339,825	2,514,128
固定資産合計	14,025,731	13,990,656
資産合計	23,064,929	23,450,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,894	452,752
電子記録債務	512,120	336,270
短期借入金	3,619,188	4,519,188
未払法人税等	816,462	76,368
賞与引当金	149,561	84,187
その他	396,386	542,673
流動負債合計	5,992,612	6,011,439
固定負債		
長期借入金	3,549,366	3,492,475
退職給付に係る負債	417,599	368,467
その他	709,544	763,706
固定負債合計	4,676,509	4,624,648
負債合計	10,669,122	10,636,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	53,016
利益剰余金	10,533,090	10,834,220
自己株式	△307,771	△291,852
株主資本合計	10,774,494	11,095,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,521	1,097,856
為替換算調整勘定	544,105	537,222
退職給付に係る調整累計額	75,936	55,186
その他の包括利益累計額合計	1,594,563	1,690,265
非支配株主持分	26,749	28,615
純資産合計	12,395,807	12,814,265
負債純資産合計	23,064,929	23,450,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,208,405	6,361,151
売上原価	4,851,868	4,333,707
売上総利益	2,356,536	2,027,444
販売費及び一般管理費	1,271,286	1,396,320
営業利益	1,085,250	631,123
営業外収益		
受取利息	22,879	29,917
受取配当金	47,529	59,516
為替差益	296,095	31,778
その他	14,873	42,242
営業外収益合計	381,377	163,453
営業外費用		
支払利息	54,507	67,654
その他	766	14
営業外費用合計	55,273	67,669
経常利益	1,411,354	726,908
特別利益		
固定資産売却益	715	0
違約金収入	90,396	—
受取保険金	—	18,192
補助金収入	—	27,292
特別利益合計	91,111	45,485
特別損失		
固定資産除売却損	1,150	2,964
環境対策費	2,050	—
ゴルフ会員権売却損	2,614	—
災害による損失	—	11,627
特別損失合計	5,814	14,591
税金等調整前四半期純利益	1,496,650	757,802
法人税等	373,096	252,822
四半期純利益	1,123,553	504,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	334	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123,219	504,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,123,553	504,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,997	123,335
為替換算調整勘定	242,203	△5,028
退職給付に係る調整額	△1,416	△20,750
その他の包括利益合計	340,784	97,556
四半期包括利益	1,464,338	602,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462,126	600,669
非支配株主に係る四半期包括利益	2,211	1,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高								
日本	1,822,448	103,871	429,489	170,172	—	2,525,981	—	2,525,981
米国	313,754	3,093,628	34,616	—	—	3,441,998	—	3,441,998
中国	175,886	123,154	—	—	—	299,041	—	299,041
韓国	115,494	21,129	474	—	—	137,097	—	137,097
その他	134,128	10,603	219,905	—	—	364,637	—	364,637
顧客との契約から生じる収益	2,561,712	3,352,386	684,485	170,172	—	6,768,756	—	6,768,756
その他の収益	—	—	—	—	439,649	439,649	—	439,649
外部顧客への売上高	2,561,712	3,352,386	684,485	170,172	439,649	7,208,405	—	7,208,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,561,712	3,352,386	684,485	170,172	439,649	7,208,405	—	7,208,405
セグメント利益又は損失(△)	239,736	738,012	△208,209	△15,253	330,964	1,085,250	—	1,085,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より「産業機器事業」を新たに報告セグメントに追加しております。なお、第2四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失の認識)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、のれんが638,954千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(重要な負ののれんの発生益の認識)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	産業機器 事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
日本	1,543,548	194,401	282,343	360,027	—	2,380,321	—	2,380,321
米国	225,154	2,089,472	564	—	—	2,315,191	—	2,315,191
中国	554,297	122,689	—	—	—	676,987	—	676,987
韓国	130,877	8,807	342	—	—	140,027	—	140,027
その他	90,061	1,545	287,030	—	—	378,637	—	378,637
顧客との契約から生 じる収益	2,543,940	2,416,915	570,281	360,027	—	5,891,164	—	5,891,164
その他の収益	—	—	—	—	469,987	469,987	—	469,987
外部顧客への売上高	2,543,940	2,416,915	570,281	360,027	469,987	6,361,151	—	6,361,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,543,940	2,416,915	570,281	360,027	469,987	6,361,151	—	6,361,151
セグメント利益又は 損失(△)	175,473	352,335	△184,014	△68,487	355,816	631,123	—	631,123

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等に関する注記)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し
が反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識は
ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	452,135千円	630,497千円
のれんの償却額	19,967	59,901

(注)前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等に関する注記)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年9月1日に行われた株式会社神奈川精工との企業結合について、前第2四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び包括利益計算書において、販売費及び一般管理費が19,395千円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19,395千円減少し、法人税等が194千円増加したことにより、四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益及び親会社株主に係る四半期包括利益がそれぞれ19,589千円減少しております。